



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

May
2015

Newsletter 4



UNU-IAS GEOC

United Nations University Institute for the Advanced Study of Sustainability GEOC Programme

第3回国連防災世界会議と UNU-IAS の取組

2015年3月14～18日、宮城県仙台市で「第3回国連防災世界会議」が開催されました。兵庫行動枠組 2010-2015 の下での防災の状況を見直し、新たな防災の国際的指針として、「仙台防災枠組 2015-2030」及び「仙台宣言」が採択されました。本体会議には各国から6,500人を超える参加者があり、関連事業を含めると述べ15万人以上が参加しました。

国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）は、本体会議のワーキングセッションに参加したほか、以下の4つのパブリックフォーラム公式サイドイベントを開催しました。

災害リスク軽減のためのトランスディシプリナリー教育

アジア太平洋地域の主要大学で構成される UN-CECAR の連携機関が実施するト

ランスディシプリナリー型災害リスク軽減プログラムの取組を踏まえ、防災分野の学際的教育プログラムの開発や実践において多様なステークホルダーの連携が果たす役割と必要性について議論しました。さらに、「トランスディシプリナリー教育推進のための国際ネットワーク（International Network for Advancing Transdisciplinary Education -INATE）」の発足式が行われました。

災害リスク軽減とサステナビリティのための統合的水循環管理

都市化や気候変動により増加している都市洪水リスクの軽減に向けた、持続可能な水管理について議論しました。様々な国における水管理の事例を比較検証し、集権型・分散型を併せ持つ統合的水資源管理やグリーンインフラの推進、コミュニティの参画の必要性等が指摘されました。

災害後の初期対応から復旧・復興への過渡期における諸課題～東日本大震災からの教訓

東日本大震災と福島第一原発事故で被災した地域からの例を踏まえ、避難生活や住宅供給、災害医療、緊急雇用、信頼構築、脆弱な立場に置かれている人々のニーズに関わる問題について議論しました。参加者も交えた討議では、原子力発電に関連した制度・法的问题や高齢者の災害時における脆弱性、適切な移住の選択肢提供の必要性、避難問題に対する持続可能な解決策等について、活発な議論が展開されました。

防災・減災・復興への生態系の活用
生態系を活用した防災・減災・復興の主流化に向けた課題や展望について議論しました。イベントの中で「保護地域を活用した防災・減災 ― 実務者向けハンドブック」が公表されました。（シンポジウムの詳細は裏面参照）

「保護地域を活用した防災・減災 ― 実務者向けハンドブック」

国立公園等の保護地域が防災・減災に果たす役割等を取りまとめた一冊。嵐や洪水、地震、高潮などの危険な自然現象に対する保護策として、保護地域の生態系の緩衝機能を最大限活用する方法について、具体的な対策と事例を紹介しています。

制作：環境省、IUCN



GEOC

Global Environment Outreach Centre

地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）は環境省と国連大学が共同で実施する、環境や持続可能な開発に関するパートナーシップ形成のための国際的な活動です。

「第3回国連防災世界会議」 パブリックフォーラム公式サイドイベント開催

2015年3月14日、国連大学サステナビリティ高等研究所は、環境省、IUCNとともに、第3回国連防災世界会議において、パブリック・フォーラム公式サイドイベント「防災・減災・復興への生態系の活用～3.11の経験を世界へ未来へ」を開催し、200名を超える参加者が出席しました。

海岸林や湿地などの生態系は、平時の生態系サービスを通じて地域の暮らしを支えるだけでなく、防災・減災機能の役割も果たしています。本シンポジウムでは、国内外の優良事例を紹介しながら、今後どのように生態系を活用した防災・減災・復興を主流化できるかについて議論しました。

開会挨拶で、望月義夫環境大臣と安倍昭恵内閣総理大臣夫人は、災害多発地域における生態系の果たす役割の重要性を指摘しました。望月大臣は、防災・減災機能を有する生態系を維持することの大切さを強調し、生態系の防災・減災への活用の主流化に向けた日本の貢献を紹介しました。安倍首相夫人は、日本人は本来自然と共生してきたと述べ、東日本大震災の被災地で建設が進む巨大な防潮堤について、環境への影響などを考慮しながら、その必要性を見直すべきだと呼びかけました。



国連大学の武内和彦上級副学長は、レジリエントな自然共生社会の構築には、生態系機能を活用した取組が重要であると指摘し、東日本大震災で甚大な被害を受けた気仙沼大島における自然景観を活かした復興の取組や三陸復興国立公園創設をはじめとしたグリーン復興プロジェクトなど、生態系を活用したレジリエンス強化の事例を紹介しました。

インガー・アンダーセン IUCN 事務局長は、生態系の管理と開発は対立する概念ではなく両立しようと指摘し、2015年以降の防災・減災のアジェンダにおいて、自然を活用した解決策が推進されるべきだと強調しました。さらに、IUCNと環境省の協力により作成した「保護地域を活用した防災・減災－実務者向けハンドブック」を公表しました。

基調講演に続き、生態系を活用した防災・減災・復興の優良事例紹介が行われました。ジェーン・マドウィック氏（国際湿地保全連合 CEO）は、湿地を活用した防災・減災の取組を紹介し、副次的な便益をもたらす解決策であると強調しました。白幡昇一氏（気仙沼大島観光協会会長）は、地域住民が震災前より高い防潮堤の建設に反対し、防災林など生態系による防御機能を活かしつつ、震災以前と同規模の防潮堤を再建することを選択した気仙沼大島の事例を紹介し、自然と共生した持続可能な復興の重要性を指摘しました。マーリン・メンドーサ氏（フィリピン環境天然資源省生態系管理班長）とクリストファー・ブリッグス氏（ラムサール条約事務局長）は、洪水や干ばつ等の被害軽減に湿地が果たす役割について発表し、急速に減少している湿地の管理、保全、



再生が不可欠であると指摘しました。桂川裕樹氏（林野庁計画課長）は、日本における森林の防災・減災機能を高める取組や日本の持つ治山技術とその分野における国際協力について紹介しました。

パネルディスカッションでは、コーディネーターの涌井史郎氏（国連生物多様性の10年日本委員会委員長代理/東京都市大学教授）の進行により、今村文彦氏（東北大学災害科学国際研究所教授）、佐藤正敏氏（経団連自然保護協議会会長）、清野聡子氏（九州大学大学院工学研究院准教授）、スリカンタ・ヘーラト氏（国連大学サステナビリティ高等研究所学術部長）、ラディカ・マルチ氏（IUCN シニアプログラムコーディネーター）の5名が、生態系を活用した防災・減災の推進に向けた課題や展望について議論しました。冒頭の話題提供において、今村文彦氏は、2004年のインド洋大津波の際、インドネシア・バンダアチェではマングローブが健全に保たれていれば約3万人の命が助かったと推定する研究を紹介し、防災林、防潮堤、盛り土、避難ビル等の多重な防災効果を備えた、自然の力と人間の知恵・技術のコンビネーションの対策が重要であると述べました。ディスカッションでは、自然を生かしたインフラへの企業の投資や地域住民の参画、学際的なアプローチ、生態系管理の視点を含めた気候変動適応の計画や防災・減災の計画の必要性が指摘されました。

本シンポジウムを通して、生態系を活用した防災・減災の利点や効果が確認され、経済・社会・環境の面から持続可能な方策であることが示されました。そして、持続可能でレジリエントな社会を構築するために、生態系の防災・減災機能の認識を深め、生態系の防災・減災への活用の主流化に向けた取組をさらに推進していくことが重要と総括しました。

